

1 決算規模

- (1) 歳入は前年度に比べて5.8%減少し、歳出も前年度に比べて7.0%減少した。
- (2) 歳入総額は、前年度を239億53百万円下回る3,857億円となった。
- (3) 歳出総額は、前年度を278億2百万円下回る3,711億32百万円となった。

〈決算規模の状況〉

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
歳入総額	3,857億円	4,096億53百万円	-239億53百万円	-5.8%
歳出総額	3,711億32百万円	3,989億34百万円	-278億2百万円	-7.0%

2 決算収支

- (1) 実質収支の合計は、前年度より28億13百万円増加し、108億19百万円の黒字となった。
- (2) 単年度収支の合計は、前年度より18億73百万円増加し、28億13百万円の黒字となった。
- (3) 実質単年度収支の合計は、前年度より48億1百万円増加し、60億58百万円の黒字となった。
- (4) 実質収支が赤字の団体はなかった。

〈決算収支の状況〉

(単位：百万円)

区 分	決 算 額		増減額(A-B)
	令和3年度(A)	令和2年度(B)	
形式収支	14,568	10,719	3,849
実質収支	10,819	8,006	2,813
単年度収支	2,813	940	1,873
実質単年度収支	6,058	1,257	4,801

形 式 収 支：歳入歳出差引額

実 質 収 支：歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

単 年 度 収 支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額

実質単年度収支：単年度収支に、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立金及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額

〈実質収支が赤字の団体数について〉

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減
赤字団体数	0団体	0団体	0団体

3 歳 入

(1) 一般財源

前年度と比べて129億52百万円増（7.5%増）の1,860億46百万円となった。

(2) 地方税

固定資産税が地方税法（昭和25年法律第226号）附則第63条及び附則第64条の規定による課税標準の特例の影響等により減少したものの、法人住民税、たばこ税の増や新型コロナウイルス感染症に係る特例の徴収猶予対象であった前年度課税分の収入の増により、前年度と比べて1億80百万円増（0.3%増）の666億72百万円となった。

(3) 地方交付税

「地域デジタル社会推進費」の創設や、「臨時経済対策費」、「臨時財政対策債償還基金費」の創設による追加配分等により、前年度と比べて97億12百万円増（10.8%増）の998億4百万円となった。

(4) 各種交付金

地方消費税交付金の増加等により、前年度と比べて18億43百万円増（13.6%増）の153億62百万円となった。

(5) 国庫支出金

新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の皆減等により、前年度と比べて394億38百万円減（35.8%減）の707億46百万円となった。

(6) 都道府県支出金

新型コロナウイルス対策に係る支出金の増加等により、前年度と比べて12億21百万円増（4.8%増）の266億31百万円となった。

(7) 地方債

可燃物処理施設の整備に伴う広域連合負担金に係る一般廃棄物処理事業債・過疎対策事業債等の増加、臨時財政対策債の増加等により、前年度と比べて23億45百万円増（7.7%増）の329億37百万円となった。

(8) 繰入金

財政調整基金の繰入の減等により、前年度と比べて11億56百万円減（13.7%減）の73億4百万円となった。

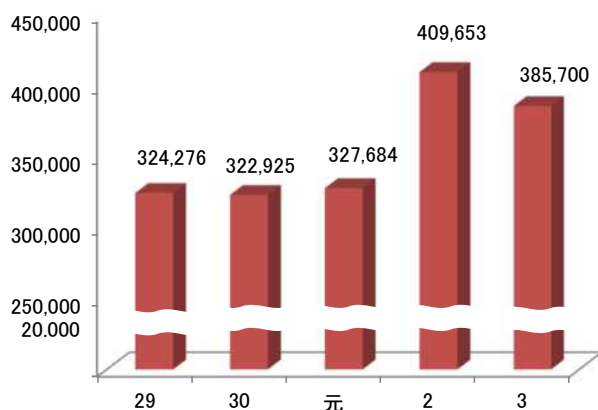
〈歳入の状況〉

(単位：百万円、%)

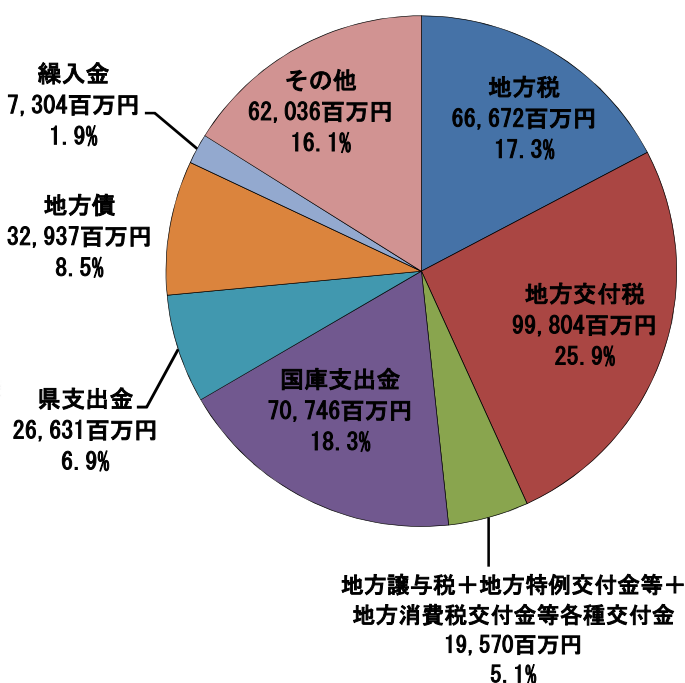
区 分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源 計 A+B+C+D+E	186,046	48.2	173,094	42.3	12,952	7.5
地方税 A	66,672	17.3	66,492	16.2	180	0.3
うち住民税（個人分）	24,032	6.2	24,179	5.9	▲ 147	▲ 0.6
うち住民税（法人分）	4,807	1.2	4,666	1.1	141	3.0
うち固定資産税	31,471	8.2	31,586	7.7	▲ 115	▲ 0.4
地方譲与税 B	2,550	0.7	2,494	0.6	56	2.2
地方特例交付金等 C	1,658	0.4	497	0.1	1,161	233.6
地方交付税 D	99,804	25.9	90,092	22.0	9,712	10.8
地方消費税交付金等各種交付金 E	15,362	4.0	13,519	3.3	1,843	13.6
国庫支出金	70,746	18.3	110,184	26.9	▲ 39,438	▲ 35.8
県支出金	26,631	6.9	25,410	6.2	1,221	4.8
地方債	32,937	8.5	30,592	7.5	2,345	7.7
うち公共事業等債	1,325	0.3	1,030	0.3	295	28.6
うち一般単独事業債	6,330	1.6	9,156	2.2	▲ 2,826	▲ 30.9
うち旧合併特例事業債	1,172	0.3	2,259	0.6	▲ 1,087	▲ 48.1
うち過疎対策事業債	6,144	1.6	5,011	1.2	1,133	22.6
うち臨時財政対策債	7,813	2.0	7,054	1.7	759	10.8
繰入金	7,304	1.9	8,460	2.1	▲ 1,156	▲ 13.7
その他	62,036	16.1	61,913	15.1	123	0.2
歳入合計	385,700	100.0	409,653	100.0	▲ 23,953	▲ 5.8

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈歳入の推移〉



〈歳入の状況〉



4 歳 出

(性質別)

(1) 義務的経費

- ・ 扶助費は、子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付の皆増等により、前年度と比べて128億59百万円増(21.6%増)の723億41百万円となった。

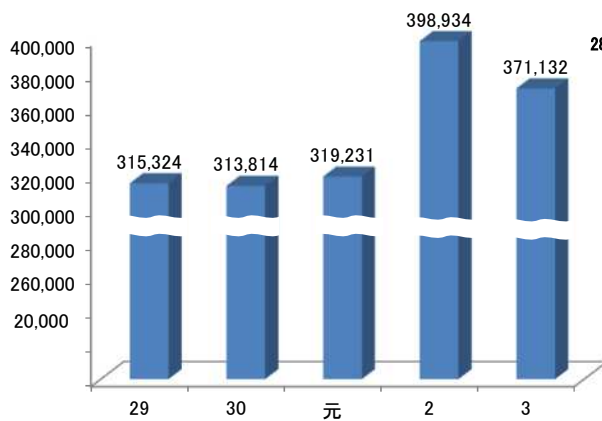
(2) 投資的経費

- ・ 普通建設事業費は、鳥取市の超高速情報通信基盤整備事業、米子市の米子駅南北自由通路等整備事業による増加等により、前年度と比べて41億1百万円増(12.2%増)の376億17百万円となった。
- ・ 災害復旧事業費は、7月豪雨災害復旧対応により、前年度と比べて14億47百万円増(137.7%増)の24億98百万円となった。

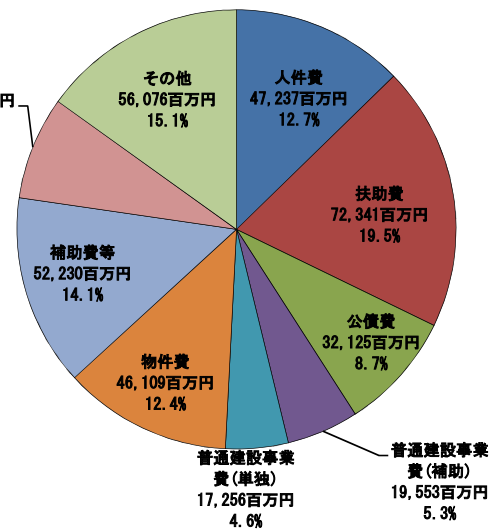
(3) その他の経費

- ・ 補助費等は、新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金の皆減等により、前年度と比べて535億2百万円減(50.6%減)の522億30百万円となった。
- ・ 積立金は、各団体が各種基金への積立を進めたことによる増等により、前年度と比べて50億19百万円増(62.2%増)の130億85百万円となった。
- ・ 貸付金は、新型コロナウイルス対応の制度融資に伴う金融機関への預託金の減少等により、前年度と比べて36億63百万円減(10.0%減)の329億67百万円となった。

〈歳出の推移〉



〈性質別歳出の状況〉



〈性質別歳出決算の状況〉

(単位: 百万円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	151,703	40.9	137,068	34.4	14,635	10.7
うち人件費	47,237	12.7	46,229	11.6	1,008	2.2
うち扶助費	72,341	19.5	59,482	14.9	12,859	21.6
うち公債費	32,125	8.7	31,357	7.9	768	2.4
投資的経費	40,115	10.8	34,568	8.7	5,547	16.0
うち普通建設事業費	37,617	10.1	33,516	8.4	4,101	12.2
うち補助事業費	19,553	5.3	15,485	3.9	4,068	26.3
うち単独事業費	17,257	4.6	17,332	4.3	▲ 75	▲ 0.4
うち災害復旧事業費	2,498	0.7	1,051	0.3	1,447	137.7
その他の経費	179,313	48.3	227,298	57.0	▲ 47,985	▲ 21.1
うち物件費	46,109	12.4	42,574	10.7	3,535	8.3
うち補助費等	52,230	14.1	105,732	26.5	▲ 53,502	▲ 50.6
うち積立金	13,085	3.5	8,066	2.0	5,019	62.2
うち貸付金	32,967	8.9	36,630	9.2	▲ 3,663	▲ 10.0
うち繰出金	28,205	7.6	28,196	7.1	9	0.0
歳出合計	371,132	100.0	398,934	100.0	▲ 27,802	▲ 7.0

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

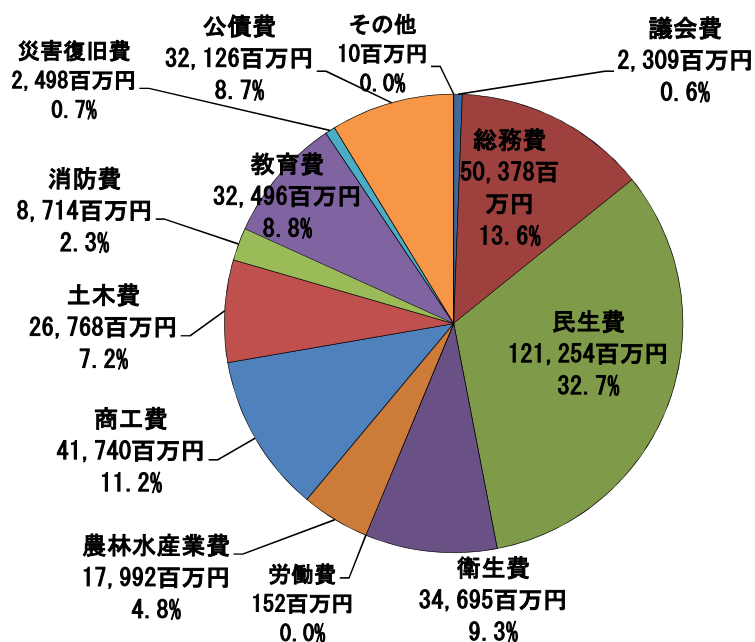
※普通建設事業費の補助事業には、国直轄事業負担金は除き、受託事業費のうち補助事業費を含む。

※普通建設事業費の単独事業費には、県営事業負担金は除き、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

(目的別)

- (1) 総務費は、新型コロナウイルス対策の特別定額給付金事業の減少等により、前年度と比べて522億33百万円減(50.9%減)の503億78百万円となった。
- (2) 民生費は、子育て世帯・住民税非課税世帯への臨時特別給付の増加等により、前年度と比べて153億83百万円増(14.5%増)の121億254百万円となった。
- (3) 衛生費は、可燃物処理場建設広域負担金(鳥取市)の増加や新型コロナウイルスワクチン接種対策事業による増加等により、前年度と比べて84億95百万円増(32.4%増)の346億95百万円となった。
- (4) 農林水産業費は、下水道事業会計繰出金(倉吉市)、合板・製材生産性強化対策事業(南部町)の増加等により、前年度と比べて9億33百万円増(5.5%増)の179億92百万円となった。
- (5) 商工費は、制度融資資金や新型コロナウイルス対応の事業者への各種支援事業の減少等により、前年度と比べて42億78百万円減(9.3%減)の417億40百万円となった。
- (6) 土木費は、米子駅南北自由通路等整備事業(米子市)、市営渡田地エコ改修事業(境港市)の増加等により、前年度と比べて5億7百万円増(1.9%増)の267億68百万円となった。
- (7) 消防費は、広域連合負担金の減少や、デジタル防災行政無線放送施設整備事業の終了等により、前年度と比べて5億94百万円減(6.4%減)の87億14百万円となった。
- (8) 教育費は、小学校の大規模改造事業(鳥取市)や美保飛行場周辺まちづくり整備事業(境港市)の増加等により、前年度と比べて17億33百万円増(5.6%増)の324億96百万円となった。
- (9) 災害復旧費は、7月豪雨災害復旧事業の増加等により、前年度と比べて14億47百万円増(137.7%増)の24億98百万円となった。

〈目的別歳出の状況〉



(単位: 百万円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	2,309	0.6	2,273	0.6	36	1.6
総務費	50,378	13.6	102,611	25.7	▲ 52,233	▲ 50.9
民生費	121,254	32.7	105,871	26.5	15,383	14.5
衛生費	34,695	9.3	26,200	6.6	8,495	32.4
労働費	152	0.0	155	0.0	▲ 3	▲ 1.9
農林水産業費	17,992	4.8	17,059	4.3	933	5.5
商工費	41,740	11.2	46,018	11.5	▲ 4,278	▲ 9.3
土木費	26,768	7.2	26,261	6.6	507	1.9
消防費	8,714	2.3	9,308	2.3	▲ 594	▲ 6.4
教育費	32,496	8.8	30,763	7.7	1,733	5.6
災害復旧費	2,498	0.7	1,051	0.3	1,447	137.7
公債費	32,126	8.7	31,359	7.9	767	2.4
その他	10	0.0	5	0.0	5	100.0
歳出合計	371,132	100.0	398,934	100.0	▲ 27,802	▲ 7.0

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

5 財政構造の弾力性

(1) 経常収支比率

- ・ 前年度より4.7ポイント減少し、84.6%となった。
- ・ 人件費充当は、前年度より1.8ポイント減少し、23.9%となった。

(2) 実質公債費比率

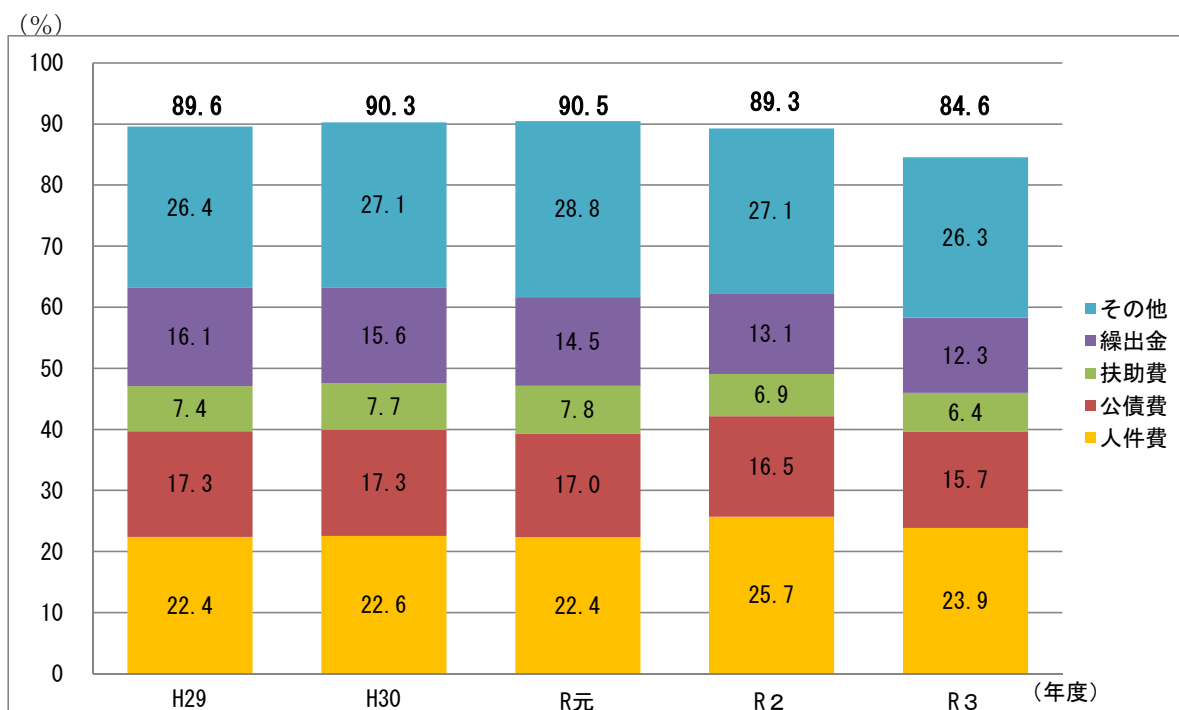
- ・ 前年度より0.5ポイント減少し、9.5%となった。
- ・ 実質公債費比率が18%以上の団体はなかった。

〈財政指標の状況〉

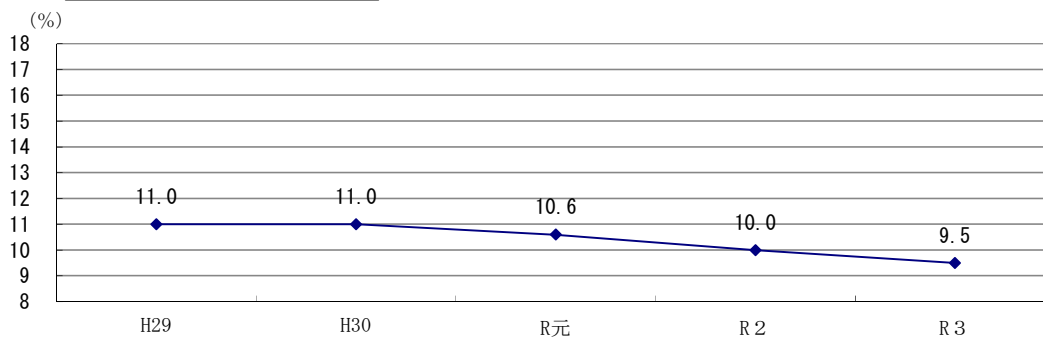
区分	年度	経常収支比率		実質公債費比率	財政力指数
		経常収支比率	うち人件費充当		
全体	令和3年度	84.6%	23.9%	9.5%	0.32
	令和2年度	89.3%	25.7%	10.0%	0.33
	対前年度増減	▲4.7	▲1.8	▲0.5	▲0.1

※ 経常収支比率、実質公債費比率、財政力指数は単純平均である。

〈経常収支比率の推移〉



〈実質公債費比率の推移〉



〈実質公債費比率の段階別団体数の状況〉

区分	15%未満	15%以上 18%未満	18%以上 25%未満	25%以上	合計
令和3年度	19	0	0	0	19
令和2年度	19	0	0	0	19

6 将来にわたる実質的な財政負担

- (1) 地方債現在高は、前年度と比べて21億77百万円増（0.7%増）の3,279億79百万円となり、債務負担行為額は39億24百万円増（8.5%増）の498億81百万円となった。一方で、積立金現在高は60億91百万円増（7.7%増）の853億34百万円となった。
- (2) 積立金の内訳については、財政調整基金が23億円増（7.5%増）、減債基金が15億円増（13.9%増）、その他特定目的基金が22億91百万円増（6.1%増）となった。
- (3) 地方債現在高に債務負担行為額を加え、積立金現在高を引いた額は、前年度と比べて10百万円増（0.0%増）の2,925億26百万円となった。

（単位：百万円、%）

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	327,979	325,802	2,177	0.7
債務負担行為額 B	49,881	45,957	3,924	8.5
積立金現在高 C	85,334	79,243	6,091	7.7
財政調整基金	33,020	30,720	2,300	7.5
減債基金	12,290	10,790	1,500	13.9
その他特定目的基金	40,024	37,733	2,291	6.1
実質的な財政負担 D=A+B-C	292,526	292,516	10	0.0
標準財政規模 E	177,573	169,737	7,836	4.6
標準財政規模に対する比率 D/E	164.7	172.3	-	▲ 4.4

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

〈（参考）積立金の増減額〉

区分	積立額	取崩し額	調整額	積立金増減額
積立金総額	13,150	7,059	0	6,091
財政調整基金	3,654	1,354	0	2,300
減債基金	2,260	760	0	1,500
その他特定目的基金	7,236	4,945	0	2,291

※積立金増減額とは、積立金（歳出決算額+歳計剰余金処分による積立）から取崩し額を差し引いたものである。

※調整額とは、前年度残高の誤りや基金の設置目的変更による区分残高の修正等を行う場合に計上されるものである。

※端数処理により、計と内訳が一致しない場合がある。

（百万円）

＜将来にわたる実質的な財政負担の推移＞

（%）

